

法 學 研 究

法律・政治・社会

第七十二卷 第五号

論 説

建部遯吾の社会学構想

—近代日本社会学のひとつの底流—

川 合 隆 男

朝鮮戦争以前における

アメリカの日本再軍備構想(二・完)

増 田 弘

資 料

一九九四年ドイツ組織変更税法(翻訳)

木村弘之亮
永松正大
／ 訳

判例研究

〔商法〕三九一

代表取締役が退任した前代表取締役の名で
た小切手振出は有効であるが、会社債
保証した前代表取締役の責任は退任後
た会社債務には及ばないとされた事例

商 法 研 究 会

〔最高裁判事例研究 三四七〕

慶應義塾大学法学部内

法 学 研 究 会